14　一般財団法人宮城県地域医療情報センター

1　基本情報

所 在 地	仙台市青葉区大手町1番5号　宮城県医師会館内		
代 表 者	代表理事　佐藤　和宏	設　　立	昭和54年3月27日
電　　話	022-221-9911	ファックス	022-216-9909
団体分類	自立支援団体	県主務課	保健福祉部　医療政策課
県出資額・割合	0　千円 （　　）	ホームページ	http://www.mmic.or.jp/
設立目的（定款等）	地域医療システムの育成発展に貢献し、県民の医療水準の向上と健康の保持増進に寄与する。		

出資等の状況		
第1位	宮城県医師会	10,000　千円　（ 100.0% ）
第2位		千円　（　　）
第3位		千円　（　　）
第4位		千円　（　　）
第5位		千円　（　　）
その他		千円　（　　）
出資等総額		10,000　千円

2　主な事業内容

	事業名	事業費（単位：千円） 令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業内容
事業1	保健医療福祉研究支援事業	112,080 （ 100.0% ）	64,249 （ 88.8% ）	48,026 （ 98.1% ）	宮城県医師会等より受託する、IT技術支援・診療支援情報提供に関する事業
事業2	入院患者調整システム運営管理事業	0 （ 0.0% ）	8,105 （ 11.2% ）	909 （ 1.9% ）	新型コロナウイルスに関する病床数等の情報提供に関する事業
事業3		（ 0.0% ）	（ 0.0% ）	（ 0.0% ）	
その他の事業		（ 0.0% ）	（ 0.0% ）	（ 0.0% ）	
全体事業費		112,080	72,354	48,935	指定管理者

3　公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割（県施策との関連等）
地域医療等に関する情報を収集し、自ら構築・管理するシステムにより、迅速・適切に情報提供することで地域医療発展に貢献することを使命としている。	県内の医療機関から診療や感染症対応等に必要な情報を的確に収集し、医療施設、消防本部及び県民に対し必要な情報の提供を行い、円滑な地域医療の体制を確保すること。また、各システムの利活用が図られるよう、システム開発及び安定した運用を期待する。

4　評価

項目		団体による自己評価	県（主務課）の所見	参考指標
イ	上記3への対応	種々のシステムの保守管理業務や、組織運営に関する業務(理事会など)に関して、適切に遂行することができた。新型コロナウイルス感染症の対応に伴う作業についても、迅速に対応することができた。	各事業の運用については、適切に処理を行っており、新たな事業の委託に伴う業務に関しても、遅滞なく業務の遂行に努めていた。	
ロ	組織運営の健全性 ※1	長期的に職員相互間で培ってきたノウハウにより、適切な組織運営がなされている。また、役員相互間の統制は，理事会等を通して意思疎通を図ることで、組織全体としての規律が保たれている。	組織統制に関する規程整備やコンプラインスの確保等により、内部統制が図られている。県としても、引き続き組織運営の健全化に向けた取組等に対して、適切な助言を行っていく。	B
ハ	財務の健全性 ※1	収入の範囲内における支出が見込めており、相応の損益計上が予想できる現状にあるため、会計及び財務上問題ない。	正味財産比率は増加傾向であることから、財政的に健全であることが示されており、県として引き続き助言を行っていく。	B
総合評価・今後の方向性と課題		組織運営・財務の両方について健全性が図られていると思われる。組織運営の健全性については、参考指標がAを達成できるように努めてまいりたい。	組織運営及び財務のどちらに関しても、健全性が図られていると思われる。今後も組織運営の健全性の向上及び自主事業の開拓に向けて、適切な助言を行っていく。	総合評価 B

※1　上記ロ及びハにおける「団体による自己評価」・「県（主務課）の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況 （単位：千円）

区分				令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5－R4)
貸借対照表	資産合計			219,076	178,299	172,765	△ 5,534
		流動資産		136,737	106,448	99,416	△ 7,032
		固定資産		82,339	71,851	73,349	1,498
			うち基本財産	10,000	10,000	10,000	0
	負債合計			98,407	49,008	47,915	△ 1,093
		流動負債		44,637	4,301	2,005	△ 2,296
		固定負債		53,770	44,707	45,910	1,203
			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計			120,668	129,291	124,850	△ 4,441
		指定正味財産		10,000	10,000	10,000	0
		一般正味財産		110,668	119,291	114,850	△ 4,441
正味財産増減計算書	経常収益			186,264	72,355	48,936	△ 23,419
		うち事業収益		184,080	72,354	48,934	△ 23,420
	経常費用			100,677	73,926	53,305	△ 20,621
		うち管理費		18,870	17,955	5,685	△ 12,270
	評価損益等調整前当期経常増減額			85,587	△ 1,571	△ 4,369	△ 2,798
	当期経常増減額			85,587	△ 1,571	△ 4,369	△ 2,798
	経常外収益			14,379	10,266	0	△ 10,266
	経常外費用			0	0	0	0
	当期経常外増減額			14,379	10,266	0	△ 10,266
	当期一般正味財産増減額			69,094	8,623	△ 4,441	△ 13,064
	当期指定正味財産増減額			0	0	0	0
	当期正味財産増減額			69,094	8,623	△ 4,441	△ 13,064
県の財政的関与	補助金			0	0	0	0
	委託金 ※2			72,000	8,105	909	△ 7,196
	負担金			0	0	0	0
	補助金等合計			72,000	8,105	909	△ 7,196
	総収入 ※3			200,643	82,621	48,936	△ 33,685
	総収入に対する補助金等割合			35.9%	9.8%	1.9%	
	単年度貸付額			0	0	0	0
	年度末貸付金残高			0	0	0	0
	損失補償（債務保証）残高			0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
（なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。）
※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5-R4)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計（総資産）×100	55.1%	72.5%	72.3%	-0.2%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	306.3%	2475.0%	4958.4%	2483.4%
借入金依存度	（長期借入金＋短期借入金）÷資産合計（総資産）×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	45.9%	-2.2%	-8.9%	-6.7%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	10.1%	24.8%	11.6%	-13.2%

7 組織・役職員の状況

（人）

役職員の人数		令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	令和6年度（6月末現在）	令和5年度における常勤役職員の状況	
役員	常勤 （うち県退職者）	0 （ ）	0 （ ）	0 （ 0 ）	常勤役員	
	非常勤（うち県退職者）	11 （ ）	11 （ 1 ）	11 （ 1 ）	平均年齢(歳)	－
職員	常勤職員 （※4）	7	7	5	平均年収（千円）	出資割合25%未満のため非公開
	プロパー職員	7	7	5		
	県退職者	0	0	0	常勤職員（プロパー）	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢(歳)	58.6
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収（千円）	出資割合25%未満のため非公開
	上記以外の職員（※5）	0	0	0		

障害者雇用の状況 （※6）	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	－	雇用障害者数	－	実雇用率	－ %	不足数	－

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員（県以外の自治体、民間企業等）を指すもの。
※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。
※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。（法定雇用率が課せられている団体のみ記載）
【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

別記様式第３号　経営評価シート

１４　一般財団法人宮城県地域医療情報センター

１　組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容		評価	
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	①	1
			②周知していない。	0	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	1	0
			②登用していない。	⓪	
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	1	0
			②行っていない。	⓪	
		ＤＸ推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓ＤＸについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	1	0
			②設置又は配置していない。	⓪	
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①８項目以上整備	①	1
			②８項目未満整備	0	
			就業規則	■	
			役員報酬規程	■	
			職務分掌規程	■	
			会計規程	■	
			契約規程	■	
			決裁規程	■	
			給与規程	■	
			退職手当規程	■	
			施設等管理規程	■	
			業務継続計画（ＢＣＰ）	■	
		実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	2	1
			②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	①	
			③公認会計士・税理士による関与はない。	0	
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	①	1
			②整備していない。	0	

No.	項目	評価内容		評価	
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、６項目以上（会社法法人・その他の法人は４項目以上）を公開している。	2	0
			②下記のうち、６項目未満（会社法法人・その他の法人は４項目未満）を公開している。	1	
			③ホームページで公開していない。	(0)	
			定款(寄附行為)	□	
			役員等名簿	□	
			事業計画書	□	
			収支予算書	□	
			事業（営業）報告書	□	
			収支計算書	□	
			貸借対照表	□	
			損益計算書（正味財産増減計算書）	□	
			財産目録	□	
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□	
			役員の報酬・退職金に関する規定	□	
		コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①３項目以上実施している。	(2)	2
			②１～２項目実施している。	1	
			③実施していない。	0	
			○コンプライアンスに関する規程を整備している。	□	
			○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	□	
			○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■	
			○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	■	
			○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	■	
合計（12点満点）					6

団体による自己評価 （概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
長期的に職員相互間で培ってきたノウハウにより、適切な組織運営がなされている。また、役員相互間の統制は、理事会等を通して意思疎通を図ることで、組織全体としての規律が保たれている。	組織統制に関する規程整備やコンプラインスの確保等により、内部統制が図られている。県としても、引き続き組織運営の健全化に向けた取組等に対して、適切な助言を行っていく。	B

＜参考指標＞
合計点が
9～12点の場合：Ａ（概ね良好）
6～ 8点の場合：Ｂ（改善の余地あり）
3～ 5点の場合：Ｃ（改善措置が必要）
0～ 2点の場合：Ｄ（大いに改善措置が必要）

２　財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容		評価	
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費＋管理費)	①３期連続黒字（増加）	3	1
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
			③当期赤字（減少）かつ１期黒字（増加）	①	
			④３期連続赤字（減少）	0	
		事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	①３期連続黒字（増加）	3	2
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	②	
			③当期赤字（減少）かつ１期黒字（増加）	1	
			④３期連続赤字（減少）	0	
		累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計　　：利益剰余金	①当期≧０（累積欠損金なし）	②	2
			②当期＜０（累積欠損金あり）	0	
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕正味財産(自己資本)比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	①当期≧３０％	②	2
			②当期＜３０％	0	
		借入金に依存していないか。 〔指標〕借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計×100	①当期≦正味財産（自己資本）比率、借入金なし	①	1
			②当期＞正味財産（自己資本）比率	0	
		十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	①当期≧１００％	①	1
			②当期＜１００％	0	
合計（12点満点）					9

団体による自己評価 （概況、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
収入の範囲内における支出が見込めており、相応の損益計上が予想できる現状にあるため、会計及び財務上問題ない。	正味財産比率は増加傾向であることから、財政的に健全であることが示されており、県として引き続き助言を行っていく。	B

＜参考指標＞
合計点が
10～12点の場合：Ａ（概ね良好）
6～ 9点の場合：Ｂ（改善の余地あり）
3～ 5点の場合：Ｃ（改善措置が必要）
0～ 2点の場合：Ｄ（大いに改善措置が必要）